

令和 7 年 11 月 21 日

経済産業大臣
赤澤 亮正 殿

製品安全対策優良企業表彰
審査委員長 釘宮 悦子

令和 7 年度 第 19 回製品安全対策優良企業表彰
審査結果報告

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、令和 7 年度 第 19 回製品安全対策優良企業表彰につきまして、令和 7 年 4 月 1 日付け「令和 7 年度産業保安等調査研究事業（製品安全普及啓発事業 製品安全対策優良企業表彰等）」に基づき、「令和 7 年度審査委員会」（有識者で構成【別紙 2、4】）において厳正に審査いたしました結果を報告いたします【別紙 1、3】。ご高配方を宜しくお願い申し上げます。

令和 7 年度 第 19 回製品安全対策優良企業表彰（企業・組織部門）

受賞企業一覧

1. 大企業 製造事業者・輸入事業者部門

経済産業大臣賞	(該当企業なし)
技術総括・保安審議官賞	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社
優良賞（審査委員会賞）	株式会社ノーリツ
優良賞（審査委員会賞）	象印マホービン株式会社

2. 中小企業 製造事業者・輸入事業者部門

経済産業大臣賞	株式会社いうら
技術総括・保安審議官賞	(該当企業なし)
優良賞（審査委員会賞）	(該当企業なし)

3. 大企業 小売販売事業者部門

経済産業大臣賞	(該当企業なし)
技術総括・保安審議官賞	(該当企業なし)
優良賞（審査委員会賞）	株式会社大創産業

4. 中小企業 小売販売事業者部門

経済産業大臣賞	株式会社カイノ電器
技術総括・保安審議官賞	(該当企業なし)
優良賞（審査委員会賞）	(該当企業なし)

5. 特別賞

団体部門	(該当企業なし)
企業総合部門	ヤマト運輸株式会社
ネットモール運営事業者部門	(該当企業なし)

富士フイルムビジネスイノベーション株式会社

設立 : 1962 年
代表者 : 代表取締役社長・CEO 浜 直樹
従業員数 : 31,835 名 [連結] (2024 年 3 月現在)
所在地 : 東京都港区
事業内容 : オフィスソリューション事業/グラフィックコミュニケーション事業/ビジネスソリューション事業

選出理由 :

- ・ 部品・生産工程変更時の確認プロセスや安全重要部品の受入・検査プロセスの強化

取引先に対し、自社で運用する工程構造変更確認プロセスを導入するとともに、重要部品や過去に事故事例がある部品を安全重要部品として登録し、AI 文字検出技術を応用した独自アルゴリズムにより、購入指示との一致をチェックするプロセスを構築している。これにより、確実な生産導入とサイレントチェンジ防止を実現している。

- ・ デジタルツールの積極的活用による製造工程におけるヒューマンエラーの防止

製造工程における製品安全実現の観点の一つとして、「ヒューマンエラーを極力なくす」というコンセプトの下、各工程において種々のデジタルツールが随所に導入されている。体調変化を含めた工員一人ひとりの作業状況を監督し、部品組み合わせの錯誤を防止する仕組みを構築している。不具合品の流出を未然に防止する体制が整備されている。

- ・ 全世界共通の事故情報システムの構築と運用

事故発生時には、商品安全統括組織が事故状況を把握し、社内エスカレーションを同一システム内で実施できる体制を構築している。一貫した情報管理により、正確な情報伝達と事故クラス判定のスピード向上に寄与している。また、日本国内にとどまらず、全世界で本システムを展開、ワールドワイドで漏れなく事故情報と事故対応の進捗を管理している。

株式会社ノーリツ

設立 : 1951 年
代表者 : 代表取締役社長 竹中 昌之
従業員数 : 6,128 名 [連結] (2024 年 12 月 31 日現在)
所在地 : 兵庫県神戸市
事業内容 : 温水空調分野を中心とした住宅設備機器の製造、販売、サービス事業

選出理由 :

- ・ 入浴中の事故発生の低減を目的とした「HIITO」などの取組
特に高齢者が長湯をすることで起こる「のぼせ事故」を抑制するため、入浴と深部体温の関係について大学と共同研究を実施し、新技術「HIITO(人体熱モデル)」を導入。また、入浴タイマーを進化させた「ホッと湯上がりモード」、同居家族への気づき遅れに対応した「在宅お知らせ」など、新たな機能を導入、長湯によるのぼせを抑制し、入浴環境に応じた適切な退浴タイミングを注意喚起することで、事故の未然防止を実現している。
- ・ 迅速なリコール対応実現に向けた取組の強化
リコール発生時を想定した「リコールシミュレーション」を行い、リコール規程の課題抽出と見直しを行っている。これにより、組織変更や人事異動等が発生しても、事故発生時に円滑な対応が可能となるよう取り組んでいる。また、緊急連絡システムに入力されたデータを **R-Map** を用いて一次リスク判定を行い、迅速なリコール対応が実現できるよう取組の改善を図っている。
- ・ AI を活用した故障診断支援アプリの導入
サービスエンジニア個人の経験に依存してきたアフターサポートにおける修理診断等において、AI を活用した故障診断支援アプリを導入している。過去のサービスレポートを分析・共有し、技術ノウハウの継承を強化することにより、知識差や製品の多様さ・複雑さによる作業精度のばらつきを抑制している。これにより、サービスエンジニアの判断力の均質化と現場対応の迅速化・精度向上を実現している。

象印マホービン株式会社

設立 : 1918 年
代表者 : 代表取締役 社長執行役員 市川 典男
従業員数 : 1,322 名 [連結] (2024 年 11 月現在)
所在地 : 大阪府大阪市
事業内容 : 調理家電製品、生活家電製品、リビング製品などの製造・販売およびこれに
附帯する事業

選出理由 :

- ・ サイレントチェンジ防止に向けたさまざまな取組

部品に変更を行う際には、「仕様変更申請要否基準」に基づき、リスク検証を実施している。また、サイレントチェンジ防止に向け、チェックリストを用いた品質実地調査(年 1 回)を行うとともに、部品業者(二次サプライヤー)に対する定期巡回を義務付けている。さらに、必要に応じて部品業者への訪問を実施し、サイレントチェンジの未然予防に積極的に取り組んでいる。

- ・ 厳格な検査・現場確認による不具合品の流出防止

生産された製品の安全性に問題がないことを確認するために、量産品について、半年に 1 回、出荷前に全バラ確認を実施している。また、新製品の開発プロセスにおける耐久性試験では、ロボットを用いた台数・回数を増した試験や、手動による実負荷による 2 通りの試験を実施するなど、検査・改善プロセスが整備され、確実に実行されている。

- ・ 市場データの活用とユーザー視点での継続的改善・連携

お客様からのクレームや VOC 情報、営業現場や修理現場からの情報は、CS 推進部に集められ、即座に事業部へ共有される仕組みを構築している。同様に、海外におけるお客様からのクレームや問合せ情報も即座に共有される体制である。常にユーザー視点に立ち、発生した事象を開発部門へタイムリーにフィードバックすることで、継続的な改善に結び付けている。

株式会社大創産業

設立 : 1977 年
代表者 : 代表取締役社長 矢野 靖二
従業員数 : 745 名 (2025 年 2 月現在)
所在地 : 広島県東広島市
事業内容 : 文具、食品、キッチン、化粧品、インテリア用品、食器、電気製品、玩具等の製造・小売販売

選出理由 :

- ・ 業界初「品質管理部」による徹底した製品安全の取組
経営トップの強い意思により、製品安全を確保するための仕組み・ルールの整備、必要な経営資源の迅速な配分が進められている。また、組織全体で製品安全マインドの醸成も進んでいる。特筆すべきは、業界初である「品質管理部」の設置である。さらに「商品品質基準書」を策定し、同基準に基づき、年間数万点におよぶ商品試験を実施している。基準に適合しない製品は、商品化が認められず、安全性が確認された商品の提供を実現している。
- ・ 海外の取引先への管理・監督の充実による安全性の確保
プライベートブランド(PB)商品の製造を行っている数千社の工場に対し、CSR 工場監査を実施している。最終加工工場の正確な情報把握に努めるとともに、変更管理を徹底し、許可なく工場変更を行うことを禁止している。また、現地で生産管理を行う組織を立ち上げるなど、海外工場における安全な製品の製造の実現に向けて体制を強化している。
- ・ DAISO あんしんラボ・DAISO の輪を通じた安全知識の普及活動
DAISO あんしんラボを通じ、製品事故や品質に関わる問題・情報について積極的に社外への情報発信を行っている。同ラボでは、製品の誤使用予防を目的とした注意喚起の動画等を掲載し、消費者への安全啓発を推進している。また、同社製品を愛好する消費者の情報交換や交流の場として「DAISO の輪」を運営し、ここでも製品安全に関する情報発信を行っている。

株式会社いうら

設立 : 1973 年
代表者 : 代表取締役社長 渡部 洋子
従業員数 : 179 名 (2025 年 9 月現在)
所在地 : 愛媛県東温市
事業内容 : 車椅子、ストレッチャー、リフト、入浴装置、昇降機等の製造、販売

選出理由 :

- ・ 事故事例等を再発防止に生かす効果的な取り組み

新商品の開発にあたっては、適用される法令・規制や安全上の注意事項に加え、過去のクレーム・不具合情報をリスト化した「インプットリスト」をまとめた上で、開発に着手する仕組みとなっている。また、作成したリストをもとに、構造評価会において、リスクアセスメントを行うプロセスが構築され、確実に運用されている。

- ・ 資格認定制度や教育制度を通じた製品安全への取組

製造工程に影響を与える重要工程を「特殊工程」と位置付け、作業者および検査員は、「資格認定制度」により認定された者が担当する仕組みを運用している。一定の作業・検査レベルを認定制度で確保することで、安全性の担保を実現している。

また、製品安全に関するユーザーへの影響度が高い重大クレームの情報を食堂に掲示し、社員全員への周知と知識の伝承に取り組んでいる。

- ・ 積極的な社外活動と業界標準化への取組

関連する工業会や介護施設、事業所などと積極的に交流し、介護用入浴機器の安全な使用や安全性向上に努めている。

また、「日本介護用入浴機器工業会」において、「介護用入浴機器の保守に関するガイドライン」の策定に参画、類似製品の安全性の向上に貢献している。

株式会社カイノ電器

設立 : 1926 年
代表者 : 代表取締役 海野 晋
従業員数 : 15 名
所在地 : 山形県寒河江市
事業内容 : 家庭用電化製品の小売販売

選出理由 :

- ・ 地域課題の解決に徹した地域密着型の取り組み

単なる家電販売にとどまらず、「まちのでんきやさん」としてフルサービス型の小売店を展開しており、同社の「たすかるちゃあ」事業において、お客様の困りごとを現代の御用聞きとして解決している。お客様とのコミュニケーションを欠かさず、なんでも相談できる関係づくりを目指し、自社販売製品にとどまらず、お客様が製品を安全に使用できているかを常に気にかけた営業姿勢で、地域における製品安全の実現に貢献している。

- ・ 高齢者の使いやすさ・製品安全を重視した提案とフォロー

顧客層のうち、60 歳以上が 75%、75 歳以上が 60%を占める地域において、60 歳以上が入会できる「KAINO60CLUB(カイノろくまるクラブ)」を運営している。さまざまなイベントを企画し、コミュニティの場を提供するとともに、商品の使い方教室なども実施し、正しい使用方法や安全上の注意事項を周知している。さらに、製品選びのアドバイスや高齢者へのきめ細かなフォローを通じて、製品事故の未然防止に寄与している。

- ・ 長期にわたる取組の継続による製品安全実現への貢献

自社で販売した家電製品等の購入者に対し、「お元気ですかハガキ」を送付し、購入後の経年劣化やトラブル未然防止のための点検や相談を促す取組を長年継続している。また、同社顧客の使用環境や使用方法、トラブルが発生した際の情報やデータを積極的に製造事業者にフィードバックする活動を長期にわたって実施している。また、PS アワードでの過去の受賞歴もあいまって、製造事業者とのより強固な信頼関係を構築し、より安全な製品の開発の実現に貢献している。

ヤマト運輸株式会社

設立 : 2005 年
代表者 : 代表取締役社長 阿波 誠一
従業員数 : 158,295 名 (2025 年 3 月 31 日時点)
所在地 : 東京都中央区
事業内容 : 貨物運送事業、倉庫業、港湾運送業など物流事業全般および関連事業

選出理由 :

- ・ 実証に基づく多様な周知施策と全国ネットワークの活用

リコール品の購買層や居住者の特性などを分析し、回収率の向上に取り組んでいる。エリアを特定したポスティングによる告知や、ネコサポが提供する「家事代行サービス」による在宅訪問など、複数の告知手段を組み合わせている。さらに、物流企業の情報ソースを活用し、効果検証を行っている。また、全国に広く展開できるネットワークを活かし、他社では難しい広域での回収周知なども可能としている。

- ・ 業界横断の知見共有と継続的な啓発活動

企業がリコールや自主回収に備えるため、定期的にセミナーを開催し、製品安全の重要性や日頃からの備えについて情報発信を行っている。また、リコールを実施した企業同士が再発防止や回収率向上のための施策などについて意見交換を行う「情報交換会」を継続的に企画・運営し、多くの企業に対応ノウハウを提供している。これにより、個社では対応が難しい事案にも企業連携で取り組む体制を構築し、同社がリーダーシップを発揮している。

- ・ 安全輸送・回収体制の整備と長期的な取組姿勢

保管・輸送など、あらゆる局面で危険を伴うリチウムイオン電池関連製品の取扱いに関し、保管場所の確保や社内規定の整備、発火対策など被害拡大防止体制を構築している。また輸送・保管時に、万が一、発煙・発火事故が発生した場合を想定し、材料メーカーと協力して、最新の安全技術の導入・構築に努めている。

以上

【別紙2】

令和7年度 審査委員一覧 (PS アワード 企業・組織部門 審査委員会)

(50 音順・敬称略)

審査委員長

釘宮 悦子 消費生活アドバイザー

審査委員

梶屋 俊幸 一般社団法人セーフティグローバル推進機構 理事
川崎 裕之 独立行政法人製品評価技術基盤機構 製品安全センター 所長
北原 一 元 製品安全対策ゴールド企業 品質管理部総括マネジャー
敷田 寛明 株式会社日刊工業新聞社 編集局 局次長 兼 経済部長
所 真里子 保育の安全研究・教育センター 副代表
夏目 智子 特定非営利活動法人ふぁみりあネット 理事長
西田 佳史 東京科学大学 工学院 教授
兼 (国研) 産業技術総合研究所 人工知能研究センター 招聘研究員
古川 明男 元 国際標準規格 (IEC) WG 座長
三上 喜貴 開志専門職大学 副学長
吉田 勝 株式会社日経BP 日経ものづくり 編集長
鷺田 祐一 一橋大学大学院 経営管理研究科 教授

令和7年度 第19回製品安全対策優良企業表彰（製品部門）
受賞製品一覧

USB-A・USB Type-C ケーブル(USB2.0/温度検知保護/なめらか)
USB-C・USB-C ケーブル(USB2.0/100W/温度検知保護/なめらか)
(エレコム株式会社)

蒸気レス電気ケトル
(タイガー魔法瓶株式会社)

遮断機式手すり
(マツ六株式会社)

グリル付きビルトインこんろ（セイフルプラス）
(リンナイ株式会社)

ビルトインコンロ（アバンセ）
(株式会社パロマ)

I Hクッキングヒーター（Nシリーズ、NAシリーズ）
(日立グローバルライフソリューションズ株式会社)

USB-A・USB Type-C ケーブル(USB2.0/温度検知保護/なめらか)
USB-C・USB-C ケーブル(USB2.0/100W/温度検知保護/なめらか)

事業者名 : エレコム株式会社
設立 : 1986 年
代表者 : 代表取締役社長執行役員 石見 浩一
従業員数 : 1,082 名 [連結] (2025 年 3 月 31 日現在)
所在地 : 大阪府大阪市
事業内容 : パソコン及びデジタル機器関連製品の開発、製造、販売

想定した危害シナリオ :

USB ケーブルを高齢者や子どもが濡れた手で利用すること等による発火、火傷

審査結果 : 以下の各評価軸を全て満たしていることから、当該製品の受賞を決定した。

(評価軸 1) 製品全体の基本的な安全性の担保

以下の観点から、製品全体の基本的な安全性の担保が図られていることを評価した。

- ・ USB 規格に加え、自社独自の基準 (USB 規格より厳しい試験条件) を設定して設計・評価している。

(評価軸 2) 特定の誤使用・不注意による事故リスクの低減状況

以下の観点から、特定の誤使用・不注意による事故リスクの低減が図られていることを評価した。

- ・ リスク低減方策として、次の 3 点を実施している。
 - ①電源端子と金属部分との間に絶縁構造
 - ②ゴミやほこりなどが要因で起きるショートと発熱に備え、温度検知装置を組み込み、異常時に自動で電流をストップさせる仕組み
 - ③使用者に向けた注意表示
- ・ 搭載された温度保護ブレーカーは、端子部が約 80℃(一般的な樹脂部品が軟化・変形しない温度)で作動し、電流を遮断。発熱・発火のリスクを低減し、万が一使用者が触れた場合の火傷リスクを避けることができる。
- ・ 作動温度により、過熱による製品内部の損傷を未然に防ぎ、安全性と耐久性を確保するとともに、火災や火傷といった重大な事故を防止する効果が確認された。

(評価軸 3) 当該リスク低減方策の意義

以下の観点から当該リスク低減方策の意義があると評価した。

- ・ 想定した危害シナリオに関連する事故 (洗濯後に濡れたままの機器を USB ケーブルに接続したことで、端子内部に残った水分が原因となり、端子が異常発熱・熔解) は市場において一件確認している。一方、こうした誤使用を前提とした安全対策は、現行の法制度や製品規格において、十分に整備されておらず、同様の対策を施した製品が市場においてまだ多

くない現状がある。

(評価軸4) 製品に表示する当該リスク低減方策の効果等に関する説明文言
の妥当性

審査・運営委員会において、マークに付記する文言として、以下に示したものを事業者が受諾した場合に限り、製品に表示する当該リスク低減方策の効果等に関する説明文言の妥当性を認めるものとしたが、当該事業者において受諾の意向を確認した。

【マークに付記する説明文言】

「この製品は誤使用・不注意をきっかけとした水濡れによる発熱のリスク低減が図られた製品です。」

蒸気レス電気ケトル

事業者名 : タイガー魔法瓶株式会社
設立 : 1923 年
代表者 : 代表取締役社長 菊池 嘉聡
従業員数 : (非公開)
所在地 : 大阪府門真市
事業内容 : 真空断熱ボトル、及びジャー炊飯器、電気ケトル・電気ポット、コーヒーマーカー、ミキサーなど電気調理器具の製造販売

想定した危害シナリオ :

子どもが湯沸かし中の電気ケトルの蒸気孔に顔や手を近づけてしまうことによる火傷

審査結果 : 以下の各評価軸を全て満たしていることから、当該製品の受賞を決定した。

(評価軸 1) 製品全体の基本的な安全性の担保

以下の観点から、製品全体の基本的な安全性の担保が図られていることを評価した。

- ・電気用品安全法および S マーク認証において全体の安全性を担保している。

(評価軸 2) 特定の誤使用・不注意による事故リスクの低減状況

以下の観点から、特定の誤使用・不注意による事故リスクの低減が図られていることを評価した。

- ・リスク低減方策として、次の 3 点を実施している。
 - ①専用蒸気孔を廃止（ふた内部に蒸気の経路を設け、蒸気を冷却。注ぎ口から冷却した蒸気が抜ける）
 - ②蒸気経路を 1 本化し、蒸気が沸騰スイッチを通過してふた内部に抜けることで沸騰検知までの時間を短縮
 - ③使用者に向けた注意表示
- ・定格電圧、定格電力にて湯沸かし動作開始から完了 15 秒後までの注ぎ口から排出される蒸気の温度を測定。2 台で測定し、蒸気孔外郭から内部 10 mm 位置の温度が 40℃未満であり、火傷など重大な事故を防止する効果が確認された。

(評価軸 3) 当該リスク低減方策の意義

以下の観点から当該リスク低減方策の意義があると評価した。

- ・電気ケトルのやけど三大リスクのうち、本体転倒による湯漏れでの火傷に対しては安全基準の義務化されているが、「沸騰時に本体から出る蒸気に触れたことによる火傷」に対しては、安全基準化はされておらず、対策した商品はまだ一部に限られる（蒸気レスタイプの商品は当社含め、市場の年間出荷台数の約 8%程度しかない）。

(評価軸4) 製品に表示する当該リスク低減方策の効果等に関する説明文言
の妥当性

審査・運営委員会において、マークに付記する文言として、以下に示したものを事業者が受諾した場合に限り、製品に表示する当該リスク低減方策の効果等に関する説明文言の妥当性を認めるものとしたが、当該事業者において受諾の意向を確認した。

【マークに付記する説明文言】

「この製品は誤使用・不注意をきっかけとした高温蒸気によるやけどのリスク低減が図られた製品です。」

遮断機式手すり

事業者名 : マツ六株式会社
設立 : 1948 年
代表者 : 代表取締役社長 松本 将
従業員数 : 234 名 (2025 年 4 月 1 日現在)
所在地 : 大阪府大阪市
事業内容 : 住宅資材、インテリア資材、エクステリア資材、ビル建材等を中心とした新築・増改築市場への販売

想定した危害シナリオ :

高齢者が遮断機式手すりの開閉操作時に、不注意により、手を離してしまったために、手すりが高い位置から自重で落下することによる打撲

審査結果 : 以下の各評価軸を全て満たしていることから、当該製品の受賞を決定した。

(評価軸 1) 製品全体の基本的な安全性の担保

以下の観点から、製品全体の基本的な安全性の担保が図られていることを評価した。

- ・JIS T9282: 福祉用具－固定式手すり規格に準じた自社独自の基準 (垂直・水平荷重は JIS の 2 倍、垂直・水平繰り返し試験は JIS の 10 倍) を設定し、設計・評価している。

(評価軸 2) 特定の誤使用・不注意による事故リスクの低減状況

以下の観点から、特定の誤使用・不注意による事故リスクの低減が図られていることを評価した。

- ・リスク低減方策として、次の 2 点を実施している。
 - ①遮断機式手すりが自重で落下することを防ぐ、衝動ストップ機能 (スイベルヒンジ) を搭載
 - ②使用者に向けた注意喚起 (取扱説明書への記載)
- ・遮断機式手すりの開閉中に、手すりから手を離しても、任意の位置で一定時間、保持できることが確認された。
- ・設定角度 (80°・70°・60°・10° : 遮断機が下がっている状態を 0° とする) において、設定角度で 1 時間放置して角度が -5° 以内であることを確認し、打撲などの事故を防止する効果が確認された。

(評価軸 3) 当該リスク低減方策の意義

以下の観点から当該リスク低減方策の意義があると評価した。

- ・本低減方策を搭載した製品は市場に存在しない。また、本リスクに対する公的な技術基準や規格は存在しない。

(評価軸 4) 製品に表示する当該リスク低減方策の効果等に関する説明文言の妥当性

審査・運営委員会において、マークに付記する文言として、以下に示したも

のが事業者から申請され、製品に表示する当該リスク低減方策の効果等に関する説明文言の妥当性を認めるものとした。

【マークに付記する説明文言】

「この製品は手すり開閉時の誤使用・不注意をきっかけとした手すりの落下による打撲のリスク低減が図られた製品です。」

グリル付きビルトインこんろ（セイフルプラス）

事業者名 : リンナイ株式会社
設立 : 1950 年
代表者 : 代表取締役社長 内藤 弘康
従業員数 : 10,908 名 [連結] (2025 年 3 月 31 日現在)
所在地 : 愛知県名古屋市
事業内容 : 給湯機器、厨房機器、空調機器、業務用機器などの製造・販売

想定した危害シナリオ :

ビルトインこんろ使用中の着衣着火による火傷

審査結果 : 以下の各評価軸を全て満たしていることから、当該製品の受賞を決定した。

(評価軸 1) 製品全体の基本的な安全性の担保

以下の観点から、製品全体の基本的な安全性の担保が図られていることを評価した。

- ・ガス事業法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に従った設計であり、JIS S2103 : 家庭用ガス調理機器への準拠および一般財団法人日本ガス機器検査協会（JIA）の認証を取得している。

(評価軸 2) 特定の誤使用・不注意による事故リスクの低減状況

以下の観点から、特定の誤使用・不注意による事故リスクの低減が図られていることを評価した。

- ・リスク低減方策として、次の 4 点を実施している。
 - ①大型ごとく化および周辺の部品の黒色化
 - ②左右こんろの最大ガス消費量を 4.20kW から 2.97kW に削減
 - ③あぶり高温炒め機能（鍋無検知センサーを動作させないようにする機能）の廃止
 - ④音声お知らせ機能搭載による点火状況のお知らせ
- ・ごとくが大型化し、周辺部品を黒色化したことにより点火状態の認識率が向上、また、最大ガス消費量を変更したことにより、直径 20cm の鍋を使用した際、最大火力でも炎が鍋から溢れないことを確認。以上のことから着衣着火による重大な事故を防止する効果が確認された。

(評価軸 3) 当該リスク低減方策の意義

以下の観点から当該リスク低減方策の意義があると評価した。

- ・ Si センサー（鍋底の温度を感知して油の過熱防止や、火の消し忘れや立ち消えを検知して自動消火する機能）では、調理中の適切な温度管理（過熱防止）は可能であるが、年間で約 30 件発生しているこんろが原因の火災のうち、約 3 割を占めると推定される調理中の衣服への着火については、危険性を大きく減少させるものではない（着衣着火は使用者の注意に委ねることになり、事故防止のための根本的な対策ではない）。
- ・そのため、着衣着火に対して対策を講じることで、重篤な火傷や死亡事故

のリスクを減らし、特に身体・認知機能が衰える高齢者が増加傾向であることから、本低減機能は、着衣着火のリスク低減において意義がある。

(評価軸4) 製品に表示する当該リスク低減方策の効果等に関する説明文言の妥当性

審査・運営委員会において、マークに付記する文言として、以下に示したものが事業者から申請され、製品に表示する当該リスク低減方策の効果等に関する説明文言の妥当性を認めるものとした。

【マークに付記する説明文言】

「この製品は誤使用・不注意をきっかけとした着衣着火によるやけどのリスク低減が図られた製品です。」

ビルトインコンロ（アバンセ）

事業者名 : 株式会社パロマ
設立 : 1911 年
代表者 : 代表取締役社長 小林 弘明
従業員数 : 19,037 名(グループ計)
所在地 : 愛知県名古屋市
事業内容 : 給湯機器・厨房機器・空調機器の開発・製造・販売

想定した危害シナリオ：

ガスこんろ使用中の着衣着火による火傷

審査結果 : 以下の各評価軸を全て満たしていることから、当該製品の受賞を決定した。

(評価軸 1) 製品全体の基本的な安全性の担保

以下の観点から、製品全体の基本的な安全性の担保が図られていることを評価した。

- ・ガス事業法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律および電気用品事業法に従った設計に加え、JIS S2103：家庭用ガス調理機器への準拠及び消防法ガス機器防火性能評定を取得している。

(評価軸 2) 特定の誤使用・不注意による事故リスクの低減状況

以下の観点から、特定の誤使用・不注意による事故リスクの低減が図られていることを評価した。

- ・リスク低減方策として、次の 6 点を実施している。
 - ①こんろを 2 口とし、左右こんろのバーナーの位置を 132mm 後方に下げ、着火しにくい設計
 - ②最大火力を 4.20kW から 2.95kW に削減
 - ③点火中の状態が分かり易い天面表示
 - ④検出範囲内に着衣やモノが侵入してきた際にセンサーが働き、0.5 秒未満で最小火力に自動調整するエリアセンサー機能
 - ⑤エリアセンサーが着衣やモノを一定時間検出し続けると消火する機能
 - ⑥音声ガイドによる注意呼びかけ
- ・トッププレートから 7cm 未満の高さに着衣やモノが侵入している場合には安全のため点火せず、トッププレートから 11cm 未満の高さに着衣やモノが侵入したのを検出し、約 0.5 秒未満で最小火力に自動調節することを確認。検出範囲内に可燃物が入ってくるさまざまなシーンを想定し、着衣着火による重大な事故を防止する効果が確認された。

(評価軸 3) 当該リスク低減方策の意義

以下の観点から当該リスク低減方策の意義があると評価した。

- ・2019 年～2023 年における住宅火災による死者 4,759 人（放火自殺等を除く）のうち、着衣着火が原因となっているものは 208 人（総務省消防庁）。

着衣着火による死者の中でガスこんろが原因に占める割合は最大で約 83%、人数にして約 35 人/年（東京消防庁）となる一方で、着衣着火に対する明確な製品安全基準は定められていない。そのため、使い勝手と安全性が両立可能な手段の一つとして業界として初となるエリアセンサーを搭載したことは着衣着火による火傷のリスク低減において意義がある。

（評価軸 4）製品に表示する当該リスク低減方策の効果等に関する説明文言の妥当性

審査・運営委員会において、マークに付記する文言として、以下に示したものが事業者から申請され、製品に表示する当該リスク低減方策の効果等に関する説明文言の妥当性を認めるものとした。

【マークに付記する説明文言】

「この製品は誤使用・不注意をきっかけとした着衣着火によるやけどのリスク低減が図られた製品です。」

IHクッキングヒーター（Nシリーズ、NAシリーズ）

事業者名 : 日立グローバルライフソリューションズ株式会社
設立 : 1998 年
代表者 : 取締役社長 大隅 英貴
従業員数 : 約 5,100 名 [連結] (2025 年 3 月末時点)
所在地 : 東京都港区
事業内容 : 家電品、空調機器、設備機器等の販売及びエンジニアリング・保守サービスの提供、デジタル技術を活用したプロダクト・ソリューションの提供

想定した危害シナリオ：

IH クッキングヒーターのグリルで調理中に、幼児が高温のグリルドアに接触することによる火傷

審査結果 : 以下の各評価軸を全て満たしていることから、当該製品の受賞を決定した。

(評価軸 1) 製品全体の基本的な安全性の担保

以下の観点から、製品全体の基本的な安全性の担保が図られていることを評価した。

- ・電気用品安全法、S マーク認証、電波法型式承認および消防法設置基準に対応した設計・評価を実施している。

(評価軸 2) 特定の誤使用・不注意による事故リスクの低減状況

以下の観点から、特定の誤使用・不注意による事故リスクの低減が図られていることを評価した。

- ・リスク低減方策として、次の 6 点を実施している。
 - ①グリルセンサによる庫内温度制御
 - ②のぞき窓の面積を狭め、高温範囲を 35%に低減
 - ③庫内とガラスドアの間に遮熱板を 2 枚追加、ドア表面の温度を低減
 - ④ドア下部から外気を取込み、上部から空気を排出し、ドア表面温度を低減
 - ⑤グリル調理が 25 分を超えて連続運転された際の停止機能
 - ⑥グリルドアのガラス部に「高温注意」の表示
- ・実際の調理を想定し、さんま 4 尾を調理し、従来品とリスク低減対策品の調理終了時でのグリルドア外側表面温度（のぞき窓部）を比較したところ、従来品ではグリルドア外側表面温度は 117℃であったが、リスク低減対策品は 50℃であり、67℃低減していることを確認した。一般的に火傷リスクの閾値が 64℃であることから、火傷などの重大な事故を防止する効果が確認された。

(評価軸 3) 当該リスク低減方策の意義

以下の観点から当該リスク低減方策の意義があると評価した。

- ・ガスこんろや IH クッキングヒーターのグリルドアにおいて、幼児（特に月齢 8 ヶ月から 25 ヶ月の子供）が触れることによる火傷は 36 件（国民生活センター、2017 年）発生しており、グリルドア等は行動範囲が急に広がる時期の幼児の身長とほぼ同じ高さに位置することが原因と考えられる。一方、設置場所が固定されてしまうため注意喚起等の対策は有効性が低いとされており、グリルドアの表面温度は電気用品安全法の技術基準における要求事項がないため、断熱と冷却の構造を搭載したことは火傷のリスク低減に意義がある。なお当該温度低減構造を有するグリルドアを搭載した機器は市場にほぼ存在しない。

(評価軸4) 製品に表示する当該リスク低減方策の効果等に関する説明文言
の妥当性

審査・運営委員会において、マークに付記する文言として、以下に示したものを事業者が受諾した場合に限り、製品に表示する当該リスク低減方策の効果等に関する説明文言の妥当性を認めるものとしたが、当該事業者において受諾の意向を確認した。

【マークに付記する説明文言】

「この製品は誤使用・不注意をきっかけとした高温のグリルドア接触によるやけどのリスク低減が図られた製品です。」

令和7年度 審査委員一覧 (PS アワード 製品部門 審査委員会)

(50 音順・敬称略)

審査委員長

西田 佳史 東京科学大学 工学院 教授
兼 (国研) 産業技術総合研究所 人工知能研究センター 招聘研究員

審査委員

金谷 隆平 大手家電流通協会 副会長
高橋 茂樹 元国際標準規格 (IEC) WG 座長
永沢 裕美子 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・
相談員協会理事
野口 和彦 国立大学法人横浜国立大学 横浜国立大学総合学術高等研究院
次世代工学システムの安全科学研究ユニット 客員教授